

特別企画 : 人手不足に対する企業の動向調査

企業の4割で正社員が不足

～「旅館・ホテル」「自動車・同部品小売」などで不足感が急増～

はじめに

安倍内閣の経済政策（アベノミクス）における成長戦略を進めるなかで、人手不足が大きな懸念材料となっている。また、マイナンバーへの対応に追われる情報サービスや、訪日旅行客や国内旅行の増加による飲食店、娯楽サービスで人手不足が急激に深刻化するなど、人手不足における業種の違いが顕著に表れている。有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場がひっ迫するなかでは、求職者にとっては明るい材料となる一方、企業は人件費上昇などのコストアップにつながり、今後の経済活動における足かせともなりかねない。

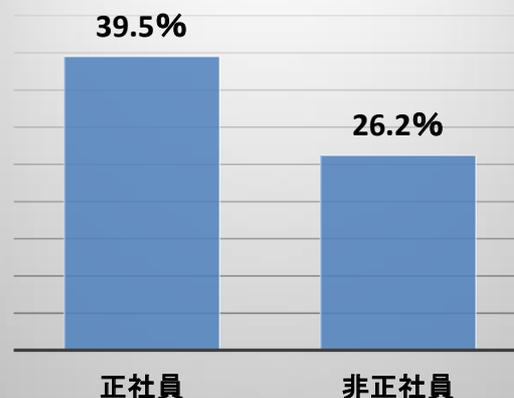
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 1 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2016 年 1 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,228 社で、有効回答企業数は 1 万 519 社（回答率 45.3%）

調査結果（要旨）

1. 企業の 39.5%で正社員が不足していると回答。業種別では「放送」が 66.7%にのぼったほか、「情報サービス」や「医薬品・日用雑貨品小売」が 6 割を超えており、IT 関連業界や専門知識・スキルを必要とする業種で人手不足が深刻となっている。とりわけ、「旅館・ホテル」「自動車・同部品小売」などで前回調査（2015 年 7 月）より 10 ポイント以上増加しており、急激に人手不足感が拡大する業種もみられる。また、従業員数の多い大手企業ほど人手不足を感じる傾向があった。アベノミクスの恩恵が届きやすい大手企業において、人手が不足している状況がうかがえる
2. 非正社員では企業の 26.2%が不足していると感じており、特に「飲食店」「飲食料点小売」「旅館・ホテル」などで高い。また、人手不足を感じる企業が半数以上となる業種は 51 業種中 9 業種で前回調査（4 業種）から 5 業種増えており、人手の不足している業種が広がりを見せている

従業員が「不足」している企業の割合

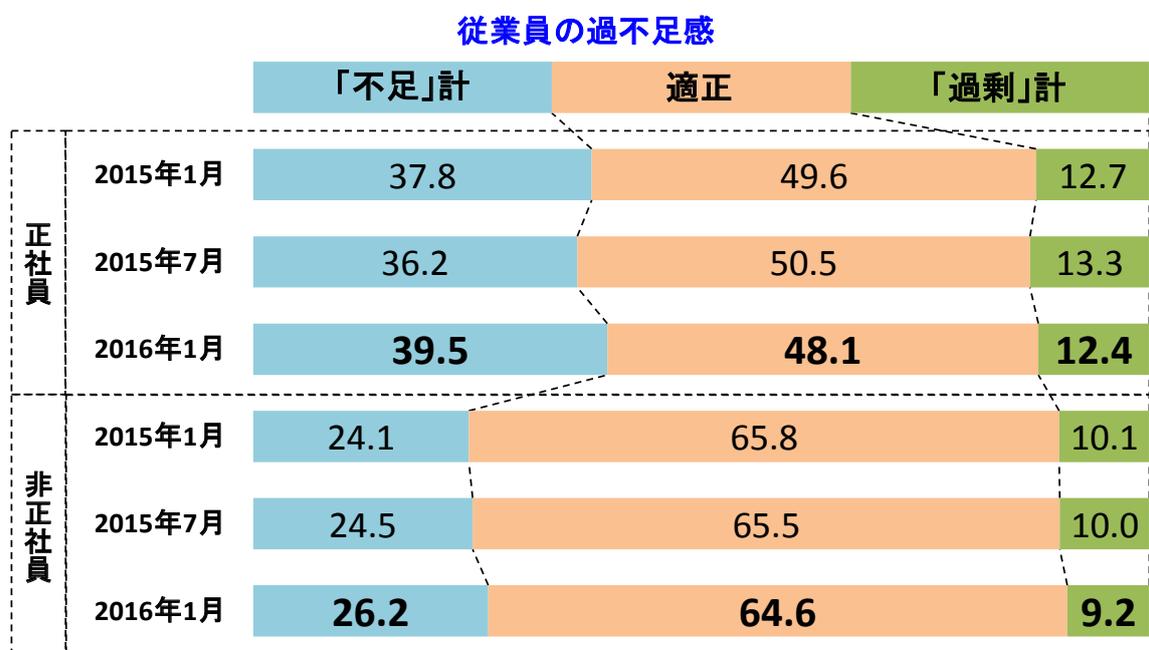


1. 企業の39.5%で正社員「不足」、「旅館・ホテル」「自動車・同部品小売」の不足感高まる

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は39.5%で、企業の約4割が正社員の不足を感じていた。正社員が不足している企業の割合は前回調査（2015年7月時点）から3.3ポイント増加した一方、現在の正社員数が「適正」と判断している企業は48.1%（同2.4ポイント減）、「過剰」と判断している企業は12.4%（同0.9ポイント減）となり、人手不足感は高まっている。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「放送」が66.7%で最も高く、前回調査に続いてトップとなった。以下、「情報サービス」（66.5%、前回調査比5.9ポイント増）、「医薬品・日用雑貨品小売」（64.0%、同4.0ポイント増）が6割台だったほか、「旅館・ホテル」（57.6%、同11.2ポイント増）や「自動車・同部品小売」（54.2%、同11.8ポイント増）などは、「国内・海外の旅行者、ビジネス客が好調」（旅館・ホテル、愛知県）や「新商品の発売効果に加え、消費税増税前の駆け込み需要を見込む」（自動車（新車）小売、高知県）といった声もあり、10ポイント以上の増加となった。

企業からは、「システム開発案件が多く人材不足が深刻」（ソフト受託開発、東京都）や「ビジネスパートナー会社から人材が確保できなくなった」（ソフト受託開発、大阪府）など、情報サービス関連の人材不足が拡大するなか、人材紹介会社からの確保も難しくなっている様子が見える。



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1万279社。2015年7月調査は1万793社。2015年1月は1万569社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く8,195社。2015年7月調査は8,604社。2015年1月調査は8,604社

がえる。また、「消費税増税の影響が薄れ、一部大手メーカーで業績が回復するなど、変化の兆しが表れている」（情報家電機器小売、東京都）など、消費税率引き上げの影響が薄れてきたことを指摘する意見も見られた。

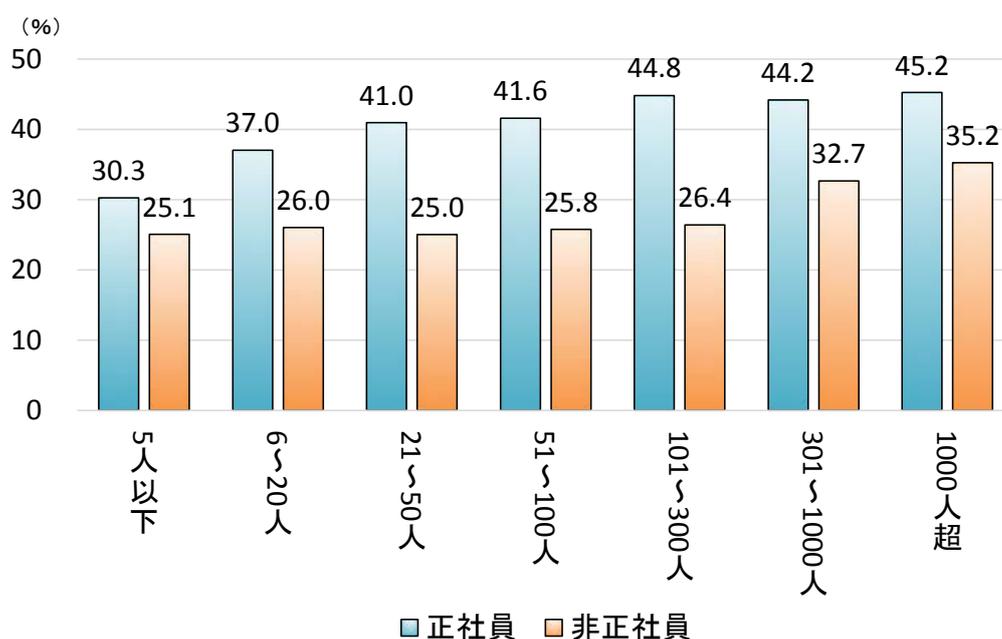
また、従業員の不足状況を従業員数別にみると、従業員数が「1000人超」の企業では45.2%が不足している一方、「5人以下」の企業では30.3%となっており、14.9ポイントの差があった。正社員は、従業員数が多くなるにつれて人手不足の企業割合が多くなるという傾向がみられる。TDB景気動向調査では、企業の景況感は従業員数「1000人超」が「5人以下」を10ポイント以上上回っていることもあり、アベノミクスの恩恵が届きやすい大手企業において、人手不足感を抱えている様子が見えてくる。

従業員が「不足」している上位10業種

	正社員			非正社員			2015年1月	2015年7月	2016年1月	
	2016年1月	2015年7月	2015年1月	2016年1月	2015年7月	2015年1月				
1 放送	↓ 66.7	↑ 72.2	- 53.3	↑ 85.7	↑ 71.8	- 55.0	飲食店	↑ 85.7	↑ 71.8	- 55.0
2 情報サービス	↑ 66.5	↑ 60.6	- 59.3	↑ 65.8	↑ 61.6	- 53.9	飲食料点小売	↑ 65.8	↑ 61.6	- 53.9
3 医薬品・日用雑貨品小売	↑ 64.0	↑ 60.0	- 53.6	↑ 59.4	↓ 48.1	- 54.3	旅館・ホテル	↑ 59.4	↓ 48.1	- 54.3
4 旅館・ホテル	↑ 57.6	↓ 46.4	- 52.8	↑ 57.1	↑ 20.0	- 18.2	家具類小売	↑ 57.1	↑ 20.0	- 18.2
5 メンテナンス・警備・検査	↑ 57.3	↑ 52.5	- 48.1	↑ 53.5	↑ 46.7	- 41.8	メンテナンス・警備・検査	↑ 53.5	↑ 46.7	- 41.8
6 飲食店	↑ 54.3	↑ 51.3	- 35.0	↑ 52.1	↓ 48.0	- 48.9	人材派遣・紹介	↑ 52.1	↓ 48.0	- 48.9
7 自動車・同部品小売	↑ 54.2	↓ 42.4	- 47.3	↑ 52.0	↑ 44.0	- 42.9	医薬品・日用雑貨品小売	↑ 52.0	↑ 44.0	- 42.9
8 建設	↑ 53.6	↓ 51.0	- 54.6	↓ 52.0	↑ 58.0	- 48.3	娯楽サービス	↓ 52.0	↑ 58.0	- 48.3
9 飲食料点小売	↓ 52.0	↑ 53.3	- 34.2	↑ 50.0	↑ 47.1	- 40.9	各種商品小売	↑ 50.0	↑ 47.1	- 40.9
10 運輸・倉庫	↑ 51.9	↓ 45.4	- 50.0	↓ 48.5	↑ 50.0	- 33.3	繊維・繊維製品・服飾品小売	↓ 48.5	↑ 50.0	- 33.3

注：2016年1月の矢印は2016年1月と2015年7月との増減、2015年7月の矢印は2015年7月と2015年1月との増減を表す

従業員が「不足」している企業の割合～従業員数別～



2. 非正社員「不足」回答、全体で1.7ポイント増加、「飲食店」では85%にのぼる

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は26.2%となり、前回調査に比べ1.7ポイント増加した。また、「適正」と考えている企業は64.6%で3社に2社にのぼった。他方、「過剰」と回答した企業は前回調査より0.8ポイント減少し9.2%となった。

非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は前回調査に引き続き「飲食店」（85.7%、前回1位）が最高となり、2位の「飲食料品小売」（65.8%、同2位）を19.9ポイント上回り、突出した人手不足となっている。以下、「旅館・ホテル」（59.4%、同5位）、「家具類小売」（57.1%、同30位）、「メンテナンス・警備・検査」（53.5%、同8位）が続いた。人手不足を感じる企業が半数以上となる業種は51業種中9業種で、前回調査（4業種）を大きく上回っており、人手が不足している業種は広がりをみせている。

従業員数別にみると、従業員数が300人以下の企業では、不足の割合が概ね25%程度となっている一方、300人を超えると3社に1社が不足と感じている。非正社員においても、大手企業ほど不足していると捉えている様子が見えてくる。

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、1月の国内景気は、年初からの海外金融市場の影響を受けて大幅に下落したうえ、生産活動が停滞するなかで天候不順も重なったことで、景況感が悪化した。生産・消費活動の弱含みが懸念される局面で実施した今回の調査では、企業の39.5%で正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「放送」「情報サービス」「医薬品・日用雑貨品小売」では6割以上の企業で正社員が足りていないほか、「旅館・ホテル」「メンテナンス・警備・検査」「飲食店」などでも正社員が不足している実態が浮き彫りとなった。

従業員数の多い大手企業ほど正社員・非正社員ともに不足感を抱く傾向にあった。また引き続き好調なインバウンド消費の恩恵を受ける業種で人手不足を感じる企業が多くなっており、急激に人手不足に見舞われる業種では、成長余力が削がれる懸念もある。

2016年はアベノミクスの成果が問われる1年となるが、人手不足により受注を逃すことによる機会損失を最小限とするためには、短期的な就業支援のみならず、中長期の社会・人口情勢を見越した労働市場の改革が重要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,228社、有効回答企業1万519社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	565	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,176
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	681	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,768
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	720	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	598
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,342	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	326
北陸(新潟 富山 石川 福井)	568	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	775
		合計	10,519

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	60				
金融	129				
建設	1,532				
不動産	274				
製造	飲食料品・飼料製造業	342	(436)	飲食料品小売業	76
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	247		医薬品・日用雑貨品小売業	25
	パルプ・紙・紙加工品製造業	105		家具類小売業	7
	出版・印刷	195		家電・情報機器小売業	35
	化学品製造業	428		自動車・同部品小売業	60
	鉄鋼・非鉄・鉱業	529		専門商品小売業	142
	機械製造業	457		各種商品小売業	50
	電気機械製造業	354		その他の小売業	6
	輸送用機械・器具製造業	105			
(3,039)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	運輸・倉庫	447	
	その他製造業	91			
	飲食料品卸売業	376	(1,533)	飲食店	35
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	188		電気通信業	10
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	364		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	紙類・文具・書籍卸売業	108		リース・貸貸業	120
	化学品卸売業	308		旅館・ホテル	34
	再生資源卸売業	43		娯楽サービス	55
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	326		放送業	16
	機械・器具卸売業	959		メンテナンス・警備・検査業	170
その他の卸売業	355	広告関連業		124	
		情報サービス業		437	
(3,027)			人材派遣・紹介業	54	
			専門サービス業	222	
			医療・福祉・保健衛生業	104	
			教育サービス業	18	
			その他サービス業	127	
			その他	42	
			合計	10,519	

(3) 規模

大企業	2,275	21.6%
中小企業	8,244	78.4%
(うち小規模企業)	(2,592)	(24.6%)
合計	10,519	100.0%
(うち上場企業)	(291)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課

担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。